

# 景況感悪化 5期連続 製造業 世界経済減速響く

日銀短観

日本銀行が3日発表した

3月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、代表的な指標の大企業・製造業の業況判断指数（DI）が5四半期連続で悪化した。前回の昨年12月調査から6ポイント悪化してプラス1となり、マイナス圏が目前となった。一方、大企業・非製造業は4四半期連続で改善。新型コロナウイルスで製造業が日本経済を牽引した状況から

一転し、非製造業が支える構図が強まっている。

▼7面―海外需要が低迷の企業約9千社のうち、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を引いた指数。

欧米の利上げなどに伴う世界経済の減速や、原材料価格の高止まりから、大企業・製造業のDIは2020年12月以来の低水準まで

落ち込んだ。

業種別では「電気機械」「汎用機械」が特に悪化。半導体需要の減少が響き、ともに前回から15ポイント下がった。原材料価格の高騰による仕入れ価格の上昇で、「石油・石炭製品」がマイナス46、「紙・パルプ」がマイナス25と素材関連の業種も業況感が大きく落ち込んでいる。製造業16業種のうち、改善は「造船・重機等」「自動車」の2業種にとどまった。

一方、大企業・非製造業はプラス20と前回より1ポイント改善し、高水準を維持した。新型コロナウイルス対策の緩和による消費の復調や、訪日外国人客の増加に支えられ、大半の業種がプラス圏を維持した。特に小売業は10ポイント改善してプラス18になった。旅行業や娯楽業といった「対個人サービス」はコロナ下で一時はマイナス70まで落ち込んだが、プラス24と持ち直している。

3カ月後については大企業・製造業は2ポイント改善のプラス3、大企業・非製造業は5ポイント悪化のプラス15を見込んでいる。（久保田博暉）